

## 市議を目指しやすい環境整備検討会 提言書 概要版

### はじめに

二元代表制の一翼を担う市議会として、市民の声を市政に反映させるには、男女を問わず市民の幅広い年代の市議がいることが好ましい。しかし、現状は子育て世代などの若者や女性の議員はわずかである上、挑戦する動向も伺えない状況にある。

当検討会は、市議会議員を目指しやすい環境を明らかにし、その整備に向け、現状の市議会議員を目指すことを阻害する要因などを把握し、その改革案を策定することを目的に、平成29年3月24日に議長の諮問を受け、20回の会議を開催し、検討を重ねてきた。

このたび、約1年をかけて検討した当委員会の結論を提言書としてまとめたので報告する。

当検討会は、市議会議員を目指しやすい環境整備に向けた改革案を作成するため、5つの方向性を見出し、それぞれの項目に分け検討した。

## 〈 改革に向けた 5 つの項目 〉

### 1 市民と議会の距離を縮める

#### ◇基本方針

政治が自分たちの生活にどれほど深く関わっているか、また市議会がどう役立っているかを市民に理解してもらい、市民と議会の距離を縮める。さらに市議会議員のやりがいに共感してもらえる状態になる。

### 2 選挙の困難さの解決

#### ◇基本方針

選挙の準備、体制作り、公職選挙法の理解から、選挙費用、助成制度まで、選挙とはどういうものか知ってもらう。また現状選挙へ臨む困難さへの改善策を提案し、より幅広い人材が、選挙を恐れず出られる環境が整備された状態になる。

### 3 物理的課題の解決

#### ◇基本方針

市民理解を得つつ、適正な議員報酬、社会保障制度及び政務活動費を実現し、4年に1回の選挙に挑戦しようとする人々が安心できる状態になる。

### 4 取り巻く環境の解決

#### ◇基本方針

立候補希望者が家族・親族を説得できるだけの材料を提供できること、また地域や地元等からスムーズに出ることができる環境を実現した状態になる。

### 5 女性特有の壁の打破

#### ◇基本方針

女性を取り巻く環境を改善し、女性の政治への進出を当たり前のこととして受け止められる地域社会への変化を促す。また市議会も女性を受け入れられる環境が整った状態となる。

【提言】

(太枠は、早急に取り組むべきと提案する改革案)

大項目	小項目	説明
<p><b>1. 市民と議会の距離を縮める</b></p> <p>一言でいえば市議会は市民から見て遠い存在ではないか。 市議会と市議会議員の姿をただしく理解し、その意義ややりがいを知ってもらい、共感を得る。それが市議を目指す市民が増える土壌を醸成する根本と考える。 また、市民に理解してもらうとは、「議会活動のさらなる見える化」を図ることでもある。</p>	<p>(1)議会傍聴の改革・活性化</p> <p>—審査内容の広報 —市内各所での議会中継 —「気軽に傍聴できる」ことの周知</p>	<p>議会傍聴のあり方を改革し、傍聴者を増やすことに取り組む。 実際に足を運んでもらうため、いつどのような審査を行っているか分かりやすく伝える工夫が必要である。市議会ホームページ、Facebookをはじめ、SNSの具体的運用方法を検討する。 足を運ばなくても傍聴できるよう、市役所や病院のロビーなどで議会中継を行うことも考えられる。 「傍聴は気軽にできる」ことを上越市議会だより「かけはし」(以下「かけはし」という。)などで周知すること、実際に傍聴する際の手順や手続を説明することも有効である。</p>
	<p>(2)模擬議会、議会体験学習の実施</p> <p>—小中学生・高校生、女性、若者などの「模擬議会」の開催 —小中学生の議会体験学習のさらなる推進</p>	<p>政治に触れる機会が少ないと考えられる小中学生・高校生、女性、若者などを対象とした「模擬議会」を開催する。 市議会では、ここ数年来小中学生の議会体験学習に取り組んできた。この取組をさらに充実させ、子どもたちが成人した時にも、政治に理解と興味を抱き続けてもらえたらと考える。</p>
	<p>(3)意見交換会の改革</p> <p>—地域的、年齢層、性別、学校や職場など小単位の意見交換会 —地域協議会や学校等と話し合い、テーマを決めて実施 —視察の結果を市民に伝える視察報告会の実施</p>	<p>意見交換会をさらに改革することで市民の市議会への関心を高める。地域、年齢層、性別、学校や職場など、できるだけ小さな単位で行い、いずれの場合も、テーマを設定して行うことが望ましい。 市議会の委員会や会派が行う視察の報告会も市民との意見交換会の一つのあり方として考えられる。</p>
	<p>(4)広報PRの充実</p> <p>—議員の紹介コーナーなど、かけはしの刷新 —市議会独自のホームページの作成</p>	<p>市民への広報PRの一層の充実を図りたい。 「かけはし」では、各議員の信条や人柄などを知ることができる議員の紹介コーナーを設け、議会や議員への関心を高める。 より見られ、より見やすい市議会独自のホームページを作成することを提案する。ホームページにおいても議員の紹介ページを設ける。 議員のウェブサイトと市議会ホームページをリンクさせ、議会、議員</p>

	<p>—映像媒体を使った広報 —Facebook議会ページのさらなる充実</p>	<p>双方の情報発信力を増す。 「各議員の自己紹介動画を作成しJCVで放送する」「議員の1日を紹介するドキュメンタリー映像を作成する」「FM-Jの番組『市議会議員に訊く』を復活する」ことなど映像や放送メディアを使った広報を行う。 Facebookの発信数量の拡大、内容の充実、情報収集力アップ（コメント書き込みなどを可能とし、情報の双方向性をはかる）などさらなる充実を目指す。 また、議会事務局の体制強化も含めて検討する必要がある。</p>
	<p>(5)土日議会、夜間議会、出張議会の開催  —幅広い市民の傍聴を促す —土日議会、夜間議会、出張議会の開催</p>	<p>市議会に関心の薄かった市民や、関心はあるが時間的・物理的都合で叶わなかった市民の傍聴が期待できる土日議会、夜間議会、出張議会の開催を検討する。 課題は予算、人的・物理的負担の増大であり、かつ理事者側の理解を得ることである。</p>
	<p>(6)インターン制度、サポーター制度、勉強会等の実施  —幅広い議会活動を担うインターン制度、市民サポーター制度の導入 —市政の様々な課題を市民と学習する勉強会の実施</p>	<p>市議会や地方政治に関心の高い市民、あるいは政治家を目指す市民に、議会活動の一翼を担ってもらいインターン制度、市民に議会における調査研究、政策立案をともに行ってもらい市民サポーター制度、市政などの様々な課題、例えば予算書や決算書など、市民と学習する勉強会の実施を検討する。</p>
	<p>(7)言葉、表現力の改革  —議会用語・行政用語の解説集の作成 —市民の常識と照らし合わせた議会の慣例通例の洗い出し</p>	<p>市民には分かりづらい議会用語や行政用語を解説した用語集の作成、「かけはし」での紹介、JCV、YouTube、FM-J等での用語解説などは可能であろう。 議員にとって慣例、通例とってきたことを洗い出し、一つひとつ市民の常識と照らし合わせ、改善すべき余地はないか検討することも必要と考える。</p>
<p><b>2. 選挙の困難さの解決</b>  一般の人々にとって選挙とは極めて特殊な挑戦である。選挙に臨むにも、やり方が分からないし、選挙費用がいくらかかるかも分からない。また落選は、自分や家族の人生を狂わす恐れが強い。選挙</p>	<p>(1) 選挙マニュアルの作成  —「上越市議会版選挙マニュアル」の作成 —「選挙にいくらかかるか」など具体的記述</p>	<p>選挙とは何か、選挙に臨むにはどのような準備が必要か、選挙をする際に守らなければならないルール（法律）は何か、立候補者への助成制度はあるかなど、選挙に関する事々を分かりやすく解説した「上越市議会版選挙マニュアル」を作成する。 議員の実体験も踏まえ、分かりやすく解説する。 「選挙にいくらかかるか」という点も具体性をもって示す。</p>

<p>は極めて高いハードルである。</p>	<p>(2)公職選挙法の改善を国に求める</p> <p>—禁止条項の適正化、供託金の適正化、クォータ制度など、国への公職選挙法改正の要望</p>	<p>禁止条項の適正化、供託金の引き下げ、クォータ制度の導入など公職選挙法改正の検討を国に求めるべきだという意見があった。</p>
<p><b>3. 物理的課題の解決</b></p> <p>物理的課題とは、具体的には議員報酬や社会保障等である。若者や女性が市議会議員を目指すには、現行の上越市議会議員の議員報酬や社会保障は足りているとは言い切れず、市民の理解も得た上で適正な状況に改善する必要がある。</p>	<p>(1)議員報酬の適正化</p> <p>—上越市議会議員の報酬の適正化</p> <p>—課題は、市民理解</p>	<p>上越市議会議員の月額報酬は、440,800円（平成29年現在）。他の施行時特例市の議員報酬と比べると、上越市議会議員の報酬は、36市中下から2番目である。</p> <p>また、統計上の大卒男性と高卒男性の中間あたりで、平均的な収入であるといえるが、4年に一度多額の選挙費用の負担があること、落選により失業の可能性があることがリスクといえる。</p> <p>「不安定さ」「危険性」のなか、それでもなお魅力的な報酬であれば、人々は挑戦しようとするだろう。</p> <p>上越市議会議員の報酬の適正化を検討すべき時が来ている。課題は、市民理解をどう得ていくかである。</p>
<p>(2)社会保障の充実</p> <p>—地方議員の厚生年金への加入実現</p>	<p>国に対し、地方議員の厚生年金への加入を要望する動きが強まってきている。</p> <p>若者や女性が市議会議員に挑戦するには、報酬だけでなく、社会保障上の安定も必要である。上越市議会も、市民の理解を得ながら、国に対してその実現を求めていきたい。</p>	
<p>(3)政務活動費の見直し</p> <p>—政務活動費の適当な支給額や支給条件の検討</p>	<p>政務活動費は、議員1人当たり年間60万円（個人に30万円、所属会派に30万円）が支給されているが、議員が支障なく活動できるよう適当な支給額や支給条件を検討していく必要がある。</p>	
<p>(4)議員定数の検討</p> <p>—議員定数の議論</p>	<p>議員定数を減らして報酬を上げる、逆に定数を増やして報酬を下げるなど、議員定数に関する議論もあったが、他の議会内組織において検討すべき案件と判断した。</p>	
<p><b>4. 取り巻く環境の解決</b></p>	<p>(1)地域環境の整備</p> <p>—積極的な社会参加による市議会議員を目指す意識の醸成</p>	<p>様々な地域活動、地域協議会、町内会、PTA、NPOなど、日ごろから積極的な社会参加を行い、そのなかで本人が市議を目指す意識を醸成していくこと、また周りがある人物に対して期待を高め押し上げていくことが必要である。</p>
<p>(2)人材育成</p> <p>—様々な地域活動の中での人材の発掘・育成</p>	<p>市議会として、市議を目指す人々を育成するには、市内の様々な地域活動の中から、人材を発掘し育成していくことが望ましい。</p> <p>「インターン制度、サポーター制度、勉強会」等を実施するなかで人材を発掘することも可能だろう。</p>	

	<p>—インターン制度、サポーター制度、勉強会での人材発掘</p>	<p>また、議会改革検討委員会において検討された「議会モニター制度」の「コアモニター」も人材発掘の場として有望と考えられる。</p>
<p><b>5. 女性特有の壁の打破</b></p> <p>男女平等が当たり前の価値観となってきたにも関わらず、政治の世界では圧倒的に女性の比率が低い。女性が極端に少ないことは、市の政策形成にもゆがみを生じる可能性が出てくる。女性が市議会議員に挑戦できる環境をつくろうとするとき、女性特有の壁があるとするならば、それをどう打破するかが課題である。</p>	<p>(1) 意識改革・啓発活動</p> <p>—女性、男性ともに意識改革</p> <p>—家族や地域など女性を取り巻く共同体の意識改革</p> <p>—「女性フォーラム」「女性議員による講演会」などの開催</p>	<p>「女性が政治にかかわることは当たり前のことだ」という意識改革が、女性だけでなく、男性にも必要である。家族や地域など女性を取り巻く共同体の意識改革も同様である。</p> <p>女性が政治に関わる意欲を高めていくために、「なぜ女性が政治に関わろうとしない傾向にあるか、またなぜ市議を目指さないか、あるいは目指せないか」など課題を明らかにしその解決策を探る「女性フォーラム」や「女性議員による講演会」を開催する。</p>
	<p>(2) 地域活動との連携</p> <p>—市政への関心を抱いてもらう「政治塾」的な育成組織</p>	<p>市議を目指す女性を育成するという視点で、地域協議会やさまざまな市民団体、NPO、あるいは町内会などに参加する女性たちに着目し、市政への関心を抱いてもらう「政治塾」的な育成組織への参加を促す。</p>
	<p>(3) バックアップ体制の整備</p> <p>—「女性に優しい」「女性議員を考慮した」議会</p> <p>—「授乳室」「保育ルーム」「親子同伴傍聴席」等の整備</p>	<p>女性が安心して議員活動ができるバックアップ体制づくりという視点で、議会自体が「女性に優しい」「女性議員を考慮した」存在になることが望ましい。女性議員や傍聴に訪れる子育て世代を想定するならば、「授乳室」や「保育ルーム」、「親子同伴傍聴席」の整備も考えられる。</p> <p>また、介護する必要がある女性ならば、年老いた家族を託せるショートステイなどの「介護体制の補助」なども必要だろう。</p>
	<p>(4) クォータ制度の検討</p> <p>—クォータ制度の研究</p>	<p>日本においても女性に一定の議席又は候補者を割り当てるクォータ制など何らかのポジティブアクションが取られるべきであるという意見があった。上越市議会としてさらに研究していくことが望ましい。</p>

## まとめ

以上、当検討会では、5つの大項目と19の小項目で構成する提言をまとめた。

多種多様な提言内容のうち、委員全員の合意のうえ、早急に取り組むべき7点の改革案を下に示す。

### 【早急に取り組むべきと提案する改革案】

- ①議会傍聴の改革・活性化
- ②模擬議会、議会体験学習の実施
- ③意見交換会の改革
- ④広報PRの充実
- ⑤選挙マニュアルの作成
- ⑥議員報酬の適正化
- ⑦女性フォーラムの開催

これらをはじめとする改革を進めるうえで、我々委員は一つのスローガンを掲げることを提案する。それは、早稲田大学マニフェスト研究会「議会改革度ランキング全国第1位を目指す」ことである。

第1位になることそれ自体が目標ではなく、一つの目に見えやすい指針として掲げようということである。

絶え間なく改革を進めることこそが、市民の議会への関心を高め、市民からの信頼を勝ち取り、ひいては多様な市民が市議会議員を目指す原動力となると我々は考える。